

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所
令和6年度の業務実績に関する評価結果報告書**

京 都 市

令和6年度における業務の実績評価結果

令和6年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別評価結果総括表

項目	R4		R5		R6		R7	
	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	-	-
1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実								
(1) 技術相談	A	S	A	A	B	B	-	-
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	A	A	A	A	A	A	-	-
(3) ものづくりの担い手育成	A	A	A	S	A	S	-	-
(4) 研究開発の推進	B	B	B	B	B	B	-	-
(5) 知恵産業の推進	A	S	A	A	A	A	-	-
(6) 研究会活動	A	B	A	A	A	S	-	-
2 情報発信とニーズ把握の徹底	A	A	A	S	A	S	-	-
3 連携の充実・強化	A	A	A	A	A	A	-	-
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	-	-
1 組織体制の強化	A	A	A	A	A	A	-	-
2 業務改革の推進	A	A	A	A	A	A	-	-
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	-	-
1 財政運営の効率化	A	A	A	A	A	A	-	-
2 多様な財源の確保	B	B	B	B	A	A	-	-
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A	A	A	A	A	A	-	-
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	-	-
1 法令順守と情報管理	A	A	A	A	A	A	-	-
2 施設維持と安全管理	A	A	A	A	A	A	-	-

【京都市評価基準】

●小項目（15項目）評価

評価S：年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。
 評価A：年度計画を十分に達成している。
 評価B：年度計画をおおむね達成している。
 評価C：年度計画の達成に至っていない。

※ 産技研自己評価は、3段階（A、B、C）で評価。

●大項目（4項目）評価

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。
 評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
 （全ての小項目がS又はA又はB）
 評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。
 （S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）
 評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。
 （S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）
 評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和6年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況（単年度実績）

関連項目	指標	中期計画 目標値	年度計画 目標値 (単年度)	進捗状況		
				上段：各年度終了時の累計実績 下段：単年度の実績・達成率		
				R4	R5	R6
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	864	1,574	2,255
				864	710	681
				123%	101%	97%
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	10,856	22,092	33,319
				10,856	11,236	11,227
				-	-	-
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	17,650	32,715	50,609
				17,650	15,065	17,894
				126%	108%	128%
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	2.0	4.2	6.2
				1.9	2.2	2.0
				-	-	-
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	213	603	992
				213	390	389
				107%	195%	195%
1(4)研究開発の推進	共同研究の件数（単位：件）	140	35	34	66	94
				34	32	28
				97%	91%	80%
	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	-	2	5	7
				2	3	2
				-	-	-
	学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数（単位：件）	-	-	145	292	449
				145	147	157
				-	-	-
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	35	52	92	132
				52	40	40
				149%	114%	114%
1(6)研究会活動	新規会員獲得数（単位：件）	70	17.5	15	35	114
				15	20	79
				86%	114%	451%
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	35	45	105	203
				45	60	98
				129%	171%	280%
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	-	180	443	637
				180	263	194
				-	-	-
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	50	59	116	178
				59	57	62
				118%	114%	124%
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	3	2.62	5.58	8.69
				2.62	2.96	3.11
				87%	99%	104%

全体評価（総括）

第3期中期目標期間（令和4～7年度）の3年目となる令和6年度の業務実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても取組を進め、全ての大項目について「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」と判断する。

なお、中期計画で定めた数値目標については、単年度の数値目標（9項目）に一部未達成（2項目）があるものの、ものづくりの担い手育成に努めるとともに、研究会活動の活性化や情報発信とニーズ把握の徹底を行ったことにより、「研修やセミナー等の受講者数」や「新規会員獲得数」、「新聞やテレビ等のメディアへの露出件数」は年度目標を上回り、大幅に達成している。

令和6年度は、京都市産技研をより多くの方に知っていただくため、リニューアルしたホームページやSNS、広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」を活用した情報発信を行うことで、「新聞やテレビ等のメディアへの露出件数」は年度目標を大幅に上回って達成するとともに、利用者を拡大するためのスタートアップ等への積極的な企業訪問を強化することで、令和6年度に本格的に始動した、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ」の新規会員数の大幅増加へとつながる結果となった。

また、設備機器・依頼試験の利用者拡大により、設備機器の使用料・依頼試験の手数料収入が独法化以降過去最高額を達成するとともに、機器整備に関する補助金収入の確保に努めたことで、5期連続の黒字経営を達成し、財務基盤の強化と経営基盤の安定化に向けた取組が進められた。

令和7年度以降は、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ」を土台として、第3期中期目標に掲げているスタートアップ支援やイノベーションの創出による新しい価値の創造に技術面から貢献するとともに、地域企業との共同研究・受託研究による技術の産業化に取り組まれることを期待する。

令和6年度に係る大項目ごとの業務実績評価結果

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

【自己評価の内容及びその理由】

第1に関しては、全ての小項目の自己評価が「A」又は「B」（2項目が「B」）である。また、第2から第4に関しては全ての小項目の自己評価が「A」であることから、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第3期中期目標期間）」に基づき、すべての大項目において自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
第1に関しては、小項目が2項目（「B」評価）を除いて「A」又は「S」評価である。また、第2から第4に関しては、全ての小項目の評価が「A」であることから、すべての大項目の評価を「4」とした。

（参考）大項目評価基準

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がS又はA又はB）

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）

評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和6年度に係る小項目ごとの業務実績評価結果

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (1) 技術相談		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標①】新規利用者数／数値目標：中期計画期間中 2,800 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	864 件	710 件	681 件	－	2,255 件（81％）

※ 第1期：2,643 件（単年度平均 661 件）、第2期：2,631 件（単年度平均 658 件）

【指標②】無料の技術相談件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	10,856 件	11,236 件	11,227 件	－	33,319 件

※ 第1期：35,175 件（単年度平均 8,794 件）、第2期：39,155 件（単年度平均 9,789 件）

【自己評価の内容及びその理由】

技術相談については、利用者が利用しやすいよう、オンライン会議システム対応、来所（対面）、電話、メールを用いた様々な方法に対応するとともに、新規利用者を適切な担当につなぐ総合相談窓口や関西広域連合が運営するポータルサイト「かんさいラボサーチ」を通じた相談への対応など、複数のチャンネルを用意した。また、潜在的に利用者となりうるスタートアップを意識してインキュベーション施設に入居する企業への訪問や産技研 UC のイベント等の機会を活かして積極的にコミュニケーションを図ることでニーズを汲み取り、京都市産技研の利用を促す「御用聞き型企業訪問」についても積極的に実施した。
(R5:103 件→R6:165 件)

こうした技術相談への丁寧な対応、京都市産技研が提供する技術支援サービスを見て学べる「評価技術講習会－見て学ぶ材料分析の基礎－」の開催、刷新したホームページや新たに作成した技術ソリューション集「依頼試験のトリセツ」等を用いた PR に努めたことで、無料の技術相談については、対面 1,204 件（前年度比△186 件／△13％）と電話 4,137 件（前年度比△200 件／△4.6％）はやや減少したものの、メール 5,886 件（前年度比+377 件／+7％）も含めた合計では 11,227 件（前年度比△9 件）と前年度と同水準を維持した。

以上の結果、支援の入り口となる無料の技術相談件数は過去最高であった令和 5 年度と同程度となった一方、新規利用者数は 681 件（前年度比△29 件／△4％）と、若干目標に及ばなかったことから、評価を「B」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



京都市産技研ではどのような試験や評価ができるのかをわかりやすく伝えるため、技術ソリューション集「依頼試験のトリセツ」を作成し、ホームページで公開



幅広い分野で活用できる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」を開催

京都市評価コメント

新規利用者を適切な担当につなぐ総合相談窓口や関西広域連合が運営するポータルサイト「かんさいラボサーチ」を通じた相談への対応など、複数のチャンネルを用意し、技術相談に取り組んだものの、数値目標である新規利用者数は、681 件（R5：710 件）であった。

令和6年度の年度計画で定めた新規利用者数の数値目標（700 件以上）をわずかに下回ったが、無料の技術相談件数は、11,227 件（R5：11,236 件）と前年度実績並みの水準を維持していることから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。

令和7年度以降も引き続き、「御用聞き型企业訪問」を積極的に実施するとともに、刷新したホームページ等を用いたPRに努め、産技研が提供するサービスの入口となる技術相談の拡大に努めていただきたい。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標③】 有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数／数値目標：中期計画期間中 56,000 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	17,650 件	15,065 件	17,894 件	－	50,609 件（91%）

※ 第1期：54,347 件（単年度平均 13,587 件）、第2期：64,431 件（単年度平均 16,108 件）

【指標④】 依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	1.9%	2.2%	2.0%	－

※ オーダーメイド試験の割合は第3期中期目標期間（R4～）から把握開始

【自己評価の内容及びその理由】

試験・分析においては、依頼者から丁寧な聞き取りや事前調整を行い、結果の解説を付す等のきめ細かな対応に努めるとともに、既存の規格に規定されない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を提案・実施するなど、ニーズに応じた柔軟な対応を行った。

機器の特性や特長をわかりやすく伝える動画『技術紹介シリーズ「こんな測定しています」』を公式 YouTube で配信するとともに、京都市産技研でどのような試験や評価ができるのかを利用者にわかりやすく伝えるための技術ソリューション集「依頼試験のトリセツ」の第一弾として、「金属材料分野」と「表面処理分野」の事例集をホームページで公開した。

試験・分析に必要となる高度な機器については、機種選定委員会においてニーズや技術の将来性を踏まえて検討を行い、外部補助金や競争的資金を積極的に活用しながら計画的に導入・更新している。令和6年度は、粉体材料に高い圧力を加えることで、様々な形状に圧縮固化成形する「小型 CIP（冷間等方圧プレス）装置」及び、板状、粉末、液体等の様々な形状物についての近赤外線等の透過率及び反射率等の光学特性を測定する装置で、光学関連の材料開発に必要不可欠な「分光光度計」を導入した。

指標に掲げる有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は前年度よりも大幅に増え、17,894 件（前年度比+2,829 件／+18.7%）となり、単年度目標を達成していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



セラミックスや粉末冶金の高度化に有効な「小型 CIP（冷間等方圧プレス）装置」。



事業者との接点を増やすことで、京都市産技研の利用につなげるため、保有する機器や活用事例を動画で紹介。

京都市評価コメント

試験・分析については、依頼者のニーズに柔軟に応えるため、J I S等の既存の規格に規定されないオーダーメイド型の試験を前年度よりも多く提案・実施（R6：276件、R5：239件）したほか、保有する機器の特性や特長をわかりやすく伝える動画コンテンツを5件公開するなどの取組を行った結果、前年度を上回る14,129件（R5：10,843件）の利用があった。

令和6年度の年度計画で定めた有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は、17,894件と数値目標（14,000件以上）を達成するとともに、事業者ニーズや技術の将来性を踏まえた高度な試験・分析機器の計画的な導入・更新や、京都市産技研でどのような試験や評価ができるのかを利用者にわかりやすく伝える依頼試験の事例集の公開など、サービス利用の促進を図っていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (3) ものづくりの担い手育成		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑤】 研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数／数値目標：中期計画期間中 800人以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	213人	390人	389人	－	992人（124％）

※ 従来は対象人数を把握していなかった事業等があるため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

ものづくりの基本的な知識・技術、分析手法などについて、地域企業等の技術者を京都市産技研に受け入れ、実践を通じた研究開発能力の向上を図る ORT（On the Research Training）事業や研究員が生産現場等に出向く技術指導を実施した。また、企業の技術者や大学の研究者等の分析技術の高度化を目的に、京都バイオ計測センターの事業である分析技術講習会（全8回）を開催するとともに、ものづくりの過程で必要となる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」（全10回）について、「蛍光X線分析法」、「風合いの測定」、「イオンクロマトグラフ(IC)法」といった幅広い分野で活用できる評価技術をテーマに実施し、ものづくり企業の技術者や大学の研究者をはじめ、スタートアップ関係者の能力向上や製品開発のノウハウ習得を支援した。

京都の伝統産業の次代を担う後継者を育成するための伝統産業技術後継者育成研修については、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器等のコースを実施し、82名の修了生を輩出した。このうち、陶磁器コース、漆工応用コース、京友禅（手描）プロ養成コースについては、修了作品展を伝統産業ミュージアムで開催し、約2,400名の方に来場いただくとともに、バーチャル修了作品展をホームページで公開し、オンラインでも観覧できるように工夫した。また、陶磁器研修の修了生で、研修生の頃から青磁を研究されていた陶芸作家の神農巖氏が、重要無形文化財「青磁」の保持者（人間国宝）に認定されたという朗報もあった。

研修の修了生をはじめとする「京もの」の若手担い手に対しては、これまでから、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営、店舗やECサイトにおける展示販売・製品開発の支援を実施している。加えて、令和6年度は、京友禅の担い手とその作品を紹介する「染—Next Chapter—」を開催し、伝統産業の魅力とそれを支える技術者と伝統技術について発信した。

このように、利用者のニーズを踏まえた講習会や各種研修の実施等により、指標とする研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は389人となり、目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



陶磁器コース、漆工応用コース、京友禅(手描)プロ養成コースの修了作品展を開催し、ICTを活用したバーチャル修了作品展もホームページで公開



「染―Next Chapter―」では、京都市産技研が育成支援する若手職人・作家たちの伝統を継承しつつ瑞々しい感性で創作した作品を発信

京都市評価コメント

企業の技術者や大学の研究者の分析技術の高度化を目的とした「分析技術講習会」や「蛍光X線分析法」、「風合いの測定」などの幅広い分野で活用できる評価技術をテーマとした「評価技術講習会」を利用者のニーズを踏まえて開催したほか、西陣織、京友禅、陶磁器、漆工の伝統産業技術者育成研修を実施した結果、数値目標である研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は、389人（R5：390人）であった。

派遣指導については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人との接触を極力減らした対応を余儀なくされる中、伸び悩みを見せていたが、利用者のニーズを踏まえた講習会や各種研修の実施等により、前年度からは順調に推移しており、令和4年度から開始した「評価技術講習会」については、予約の開始後すぐに定員に達するほど、事業者から高い評価を得ている。

令和6年度の年度計画で定めた研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数の数値目標（200人以上）を大幅に上回るとともに、京友禅の担い手とその作品を紹介する「染―Next Chapter―」を開催するなど、伝統産業の魅力とそれを支える技術者と伝統技術についての発信等に取り組んだことから、『年度計画について、特筆すべき業績を上げている』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (4) 研究開発の推進		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑥】共同研究の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	34 件	32 件	28 件	－	94 件（67%）

※ 第1期：144 件（単年度平均 36 件）、第2期：137 件（単年度平均 34 件）

【指標⑦】産業技術研究所が承継した職務発明等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	2 件	3 件	2 件	－	7 件

※ 第1期：23 件、第2期：26 件

【指標⑧】学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	145 件	147 件	157 件	－	449 件

※ 第1期：614 件（単年度平均 154 件）、第2期：626 件（単年度平均 157 件）

【自己評価の内容及びその理由】

多様で複雑な社会課題の解決に向けて地域企業等が必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）について、実証研究（可能性検証）2 テーマ、基盤研究（調査・探索）8 テーマを実施した他、科研費に採択された 5 テーマの研究を継続するなど、競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施した。

受託研究・共同研究の呼び水とするため、高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための短期間の研究を、簡易・迅速に実施できるようにした「簡易受託研究制度」を通年実施し、6 件の利用につなげたものの、共同研究の件数は 28 件（前年度比△4 件／△13%）と目標には到達しなかった。

一方、共同研究の具体的な成果もあげている。例えば、黄桜㈱との共同研究においては、京都市産技研が独自に開発してきた日本酒製造用の「京都酵母」のうち「京の珀（はく）」をビール製造に活用し、新製品開発を支援した。また、規格化に取り組んでいる「化粧用ブラシの力学特性測定技術に関する JIS 開発」に関連して、京都市産技研の研究成果を基にカトーテック㈱が「化粧ブラシ物性試験機」を開発するなど、京都市産技研がこれまでに培った技術力を活かし、「技術の産業化」を着実に推進した。加えて、西陣織織機の制御に関わる代替技術を開発し、業界組合へ技術移転したほか、分析計測技術を活用して分野横断的に文化財修復を支える取組も実施した。

京都市産技研が承継した職務発明等は、2 件（前年度比△1 件）であり、職務発明等の知的財産は、技術移転を念頭に置いた適切な権利化や保護、活用を行っている。また、研究成果の普及と技術移転を進めるため、学会や講演会での発表や研究論文の執筆等を計 157 件（+10 件／+6.8%）実施した。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

以上のとおり、「簡易受託研究制度」の運用や共同研究や研究成果から製品化につなげる「技術の産業化」も推進したものの、共同研究の件数が目標に至らなかったことから、令和6年度の評価は「B」とする。

京都市評価コメント

科研費をはじめとする競争的資金を活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施したものの、数値目標である共同研究の件数は28件（R5：32件）であった。

学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数は157件（R5：147件）と、前年度よりも実績を上げ、研究成果の普及に努めた。

令和6年度の年度計画で定めた共同研究の件数の数値目標（35件以上）をわずかに下回ったが、学会や講演会での発表や研究論文の執筆等の件数は、157件（R5：147件）と前年度実績を上回っていることから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。

令和7年度以降も引き続き、競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用するとともに、「簡易受託研究制度」の運用を加速させ、地域企業との共同研究・受託研究を推進し、技術の産業化に努めていただきたい。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (5) 知恵産業の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑨】技術支援による成果事例の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	52 件	40 件	40 件	－	132 件（95％）

※ 事例把握のための取組を令和3年度途中から強化したため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研の支援による付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しを行うことで互いの強みを生かした顧客創造の取組や販路開拓の支援など、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を推進した。

具体的には、森の京都蒸溜所（Natural Spirits 株式会社）からの依頼を受け、日本酒を製造していた酒蔵から採取した乳酸菌を単離、培養し、京都の素材を用いたクラフトジン製造に活用するフレーバー開発や新製品の発売に寄与した。また、京都染型協同組合が主催する京友禅の製作に用いる貴重な型紙である染型を展示する「染型の進化と拡がり 近代～未来へ」展において、意匠やデザインを専門とする研究員が技術的な協力やアドバイスをを行い、伝統産業を支える技術の発信を支援した。

「伝統技術と先進技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに、京都市産技研が技術的なサポートを行い、製品化・事業化等につなげたり、研究開発によって知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定しており、令和6年度は4社を認定し、（認定企業数：計47社）産技研 UC 創造フォーラム2024において表彰式を実施することで、認定企業と産技研 UC 会員との交流機会を創出した。また、認定企業に対しては、産技研 UC に参画する支援機関等と連携したイベントへの出展紹介やマッチング等の伴走型支援を実施した。

以上のように、技術支援による新製品開発をはじめ、「出口」につながる取組を着実に進め、目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



令和 6 年度知恵創出"目の輝き" 企業認定授与式
認定企業：大原パラザウム化学株式会社
合同会社 COCOO
株式会社佐藤喜代松商店
株式会社ツー・ナイン・ジャパン



京友禅の製作に用いる貴重な型紙である染型を
展示する「染型の進化と拡がり 近代～未来へ」展
の開催を技術面で支援

京都市評価コメント

付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しに加え、伝統産業を支える技術の発信を支援した結果、数値目標である技術支援による成果事例の件数は、40 件（R5：40 件）であった。

令和 6 年度の年度計画で定めた技術支援による成果事例の件数の数値目標（35 件以上）を達成するとともに、知恵産業をキーワードに京都市産技研が技術的なサポートを行い、製品化・事業化等につなげた企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定し、イベントへの出展紹介やマッチング等の伴走型支援を実施するなど、「出口」につながる取組を進められたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (6) 研究会活動		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑩】新規会員獲得数／数値目標：中期計画期間中 70 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	15 件	20 件	79 件	－	114 件（163%）

※ 第1期：36 件（単年度平均 9 件）、第2期：41 件（単年度平均 10 件）

【自己評価の内容及びその理由】

令和6年3月に「京都ものづくり協力会」から発展的に移行した「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（「産技研 UC」）」では、研究会活動の活性化にも資するような、ものづくり系企業の若手技術者や地域企業のサポーターなどの新たなつながりを一層強化し、互いの強みを生かした相乗的な支援を行う、幅広いコミュニティの構築を進めた。

これまでから、伝統産業から先進産業まで、各技術分野で設置された 10 の研究会の事務局を担い、約 700 社の会員企業とともに様々なものづくりの課題解決、技術力向上、人材育成や事業者間の交流に取り組んでおり、例えば、京都染色研究会、京染・精練染色研究会、西陣織物研究会の 3 研究会に産技研 UC が協賛し、情報工学分野の専門家を講師に招いて、AI の最新動向と進化する AI と人の共存について、合同で研究例会を開催したほか、産技研 UC 創造フォーラム 2024 におけるユーザーセッションでのブース出展を契機に、京都合成樹脂研究会と鍍秀会の間で新たな交流活動が生まれるなど、異業業種交流の活性化につながる取組を、産技研 UC の取組を機に一層推進した。

研究会の総会員数は、高年齢化等により、毎年減少傾向にあったが、産技研 UC の始動と合わせて、研究会活動の魅力向上はもとより、ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、積極的にかつ熱心に勧誘活動を行った結果、新規会員の加入が 79 件（前年度比+59 件／+295%）と、これまで以上に多くの方に入会いただくことができた。こうした取組により、新規獲得会員数が大幅に増加したことから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



産技研 UC の事業開始にあたり、キックオフミーティングを開催し、創造的な対話関係を生み出すコミュニケーションデザインを研究されている塩瀬教授による特別講演を実施



KRP 地区 35 周年事業として産技研 UC 新春講演会を開催
先進的な取組をされてきた松波氏、佐川氏から、京都のものづくり文化を担う若手研究員・技術者に向けたエールをいただく講演とこれからの研究開発の土壌づくりについてパネルディスカッション実施

京都市評価コメント

ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、熱心な勧誘活動を行ったほか、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ創造フォーラム 2024 におけるユーザーセッションでのブース出展など、研究会活動の活性化に努めた結果、数値目標である新規会員獲得数は 79 件（R5：20 件）と前年度に比べて大幅に増加した。

近年は、研究会会員の高年齢化が進み、退会者数が新規入会者数を上回る状況が続いていたが、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティの企画の磨き上げなど魅力向上に積極的に取り組み、会員の若返りと活性化につなげている。

令和 6 年度の年度計画で定めた新規会員獲得数の数値目標（17.5 件以上）を大幅に上回るとともに、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティの取組を機に、各技術分野の研究会を横断した連携によって異業種交流の活性化を一層推進したことから、『年度計画について、特筆すべき業績を上げている』と判断した。

2 情報発信とニーズ把握の徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑪】新聞やテレビ等のメディアへの露出件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	45 件	60 件	98 件	－	203 件（145%）

※ 従来は対象を把握していなかった媒体があるため、指標⑪について過年度との対比は困難

【指標⑫】産業技術研究所公式 Facebook への投稿件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	180 件	263 件	194 件	－

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研を取り巻くステークホルダーからの認知度と信頼を一層高め、利用を促進するため、情報発信による「見える化」を推進した。具体的には、令和 5 年度に策定した「広報媒体の戦略的再編方針/SNS 運用方針」に基づきリニューアルした、ホームページやパンフレット等のツールを活用して京都市産技研の取組や支援事例の周知に努め、科学雑誌 Newton の「和の匠のサイエンス」に関する記事の監修依頼や特許庁広報誌「とっきょ」への掲載など、パブリシティの推進によって新たな接点も生まれた。

広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」については、親しみやすいビジュアルと京都市産技研の取組がわかりやすく伝わるコンテンツとなるように工夫を重ね、年 3 回発行した。また、学会発表における研究員の受賞等についてもホームページ等に掲載し、京都市産技研の研究開発力や技術力を紹介した。こうした多様な発信に取り組んだ結果、指標に掲げる新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は 98 件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

なお、産技研 UC 及び研究会活動における意見交換や企業訪問時のヒアリング等を通じてニーズ把握に努めるとともに、京都市の産業構造についての研究も実施した。利用者へのアンケートについては、利用者との細やかなコミュニケーションを図れるように、2 ヶ月毎に年 6 回実施し、82%以上の方から「期待以上の結果を得られた」「十分目的を達した」と回答をいただいた。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」を年3回発行し、研究成果や取組を分かりやすく紹介。



京都市産技研の概要をわかりやすく、新たな活用の可能性について紹介するPR動画を、TPOに合わせて使用できるように英語字幕版も含めて複数のバージョンを作成し、公開。



科学雑誌 Newton「和の匠のサイエンス」において、日本の伝統工芸の技術を科学的な視点で解説した記事を監修。

京都市評価コメント

京都市産技研の認知度を高めるとともに、未利用者への訴求を図るため、京都市産技研の取組がわかりやすく伝わるコンテンツとなるように工夫を重ね、「京都市産業技術研究所 magazine」を年3回発行するなど、積極的に情報発信した結果、数値目標である新聞やメディアへの露出件数は98件（R5：60件）と前年度に比べて大幅に増加した。

令和6年度の年度計画で定めた新聞やメディアへの露出件数の数値目標（35件以上）を大幅に上回るとともに、科学雑誌 Newton の「和の匠のサイエンス」に関する記事の監修や特許庁広報誌「とつきよ」への掲載など、新たなパブリシティの推進に取り組んでいることから、『年度計画について、特筆すべき業績を上げている』と判断した。

3 連携の充実・強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑬】産業支援機関との連携件数／数値目標：中期計画期間中 200 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	59 件	57 件	62 件	－	178 件（89％）

※ 第2期：169 件（単年度平均 42 件）

【自己評価の内容及びその理由】

（公財）京都高度技術研究所（ASTEM）や（一社）京都知恵産業創造の森が編成する中小企業やスタートアップを支援するネットワークに参画し、産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を展開した。また、京都商工会議所や（公社）京都工業会などの経済団体、各業界の組合、伝統産業振興に取り組む事業者などとも積極的な連携を図り、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、人材育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた。

具体的には、京都市産技研が認定した「知恵創出「目の輝き」」企業と ASTEM が運営する「オスカー認定」をはじめとする各認定企業の枠を超えた幅広い企業間連携の創出を目指し、第2回 ASTEM・産技研支援企業交流会を開催したほか、京都工業会が主催する研修会への協力、「中信ビジネスフェア」への出展等、支援機関や企業団体、金融機関との連携を推進した。また、京都市教育委員会との包括連携協定に基づき、京都工学院高等学校のインターンシップの受け入れを行った。

京都伝統産業ミュージアムとの連携では、協定に基づきみやこめっせに設置された展示スペース「京乃TANA サテライトギャラリー」において、京都市産技研の研究成果の紹介や伝統産業技術後継者育成研修修了生等の作品を順次展示（一部は販売も実施）し、新たな担い手支援の拠点として活用した。

その他、公設試や産総研が連携して地域におけるイノベーション創出を目指す「産業技術連携推進会議」の各部会への参画、関西広域連合域内公設試による技術支援・事業化支援によりシームレスな支援を行う「関西広域産業共創プラットフォーム事業」など、広域的な事業者支援の取組にも引き続き参加している。

こうした取組の結果、指標に掲げる産業支援機関との連携件数は 62 件（前年度比+5 件／+8％）となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



ASTEM と京都市産技研が支援する幅広い企業間連携の創出を目指した ASTEM・産技研支援企業交流会を開催



伝統産業ミュージアムとの連携協定に基づき、みやこめっせに、研究成果や伝統産業技術後継者育成研修修了生等の作品等を展示・紹介する「京乃 TANA サテライトギャラリー」を設置

京都市評価コメント

産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を行うとともに、経済団体等と連携し、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、担い手育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた結果、数値目標である産業支援機関との連携件数は 62 件（R5：57 件）と前年度に比べて増加した。

令和 6 年度の年度計画で定めた産業支援機関との連携件数の数値目標（50 件以上）を達成するとともに、ASTEM・産技研の各認定企業の枠を超えた幅広い企業間連携の創出を目指した「第 2 回 ASTEM・産技研認定企業群交流会」の開催や、「京乃 TANA サテライトギャラリー」における伝統産業技術後継者育成研修修了生等の作品展示など、事業者支援の取組を推進していることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 組織体制の強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画初年である令和4年度においては、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えるため、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、より一層、戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに第3期中期計画の目標達成に向けて更に飛躍するため、プロジェクト推進室の体制強化や技術支援体制の整備など、執行体制の更なる強化を行った。

例えば、個別の業務改善・課題解決に向けては、ワーキンググループを横断的に立ち上げ、令和5年度に開始した「簡易受託研究制度」の通年実施に加え、ORT事業の改正など、柔軟に課題解決や新たな検討に取り組む環境の整備を進めた。さらに、職制会議（企画調整会議・運営会議等）を活用して円滑な情報共有と連携を図るとともに、運営会議においては引き続き京都市の担当所属が参加するなど設置団体との連携強化を図った。

研究職員の確保については、令和7年4月1日付け新規採用に向けた採用試験を実施し、研究職員1名の採用を決定したことに加え、京都市産技研の事業環境を踏まえたうえで対象専門分野を精査し、必要となる人材の確保に向けて引き続き検討を進めている。また、持続可能な運営体制の維持向上などの観点から、事務職員についても、令和7年4月1日付で正規事務職員1名の採用を決定するとともに、新たに任期付契約職員1名を採用し、中長期的な視点で法人運営を担う人材の充実を図った。

職員の育成に当たっては、従来の研修及び研究員の成果発表や学位取得に対するインセンティブの付与に加え、職員自らの希望や意欲を踏まえたキャリア形成、知識・能力の習得・習熟を促すため、京都商工会議所や中小企業大学校等が提供する外部の研修に自主的に参加するなど充実を図った。

以上のとおり、課題に応じた柔軟な組織体制の構築、計画的な職員の採用、外部研修による職員育成等、着実な組織運営を推進できていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
個別の業務改善・課題解決に向けて、地域企業の技術者の能力向上、製品開発のノウハウ習得のため、企業から技術者を受け入れて研修を行うORT事業を実施するなど、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えられるよう充実を図っている。 組織体制の改善や、計画的な職員の採用、職員研修の充実に努めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 業務改革の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

P D C A サイクルによる業務執行を推進するため、法令に基づく自己評価結果や、評価委員会の意見を踏まえた京都市の評価結果に基づき、諸課題の把握・分析を進め、その改善に取り組んだ。

また、令和5年度に在宅勤務が恒久的な制度として確立されたことから、これまで利用していたシステムを見直し、より利便性が高く業務効率化が図れるリモートワーク環境の導入・整備を進めた。

これにより、在宅勤務時だけでなく外勤・出張時においても、職場への出勤時と同等のPC環境で業務を遂行することが可能となったことで、日常業務で使用するデータやソフトウェアへのアクセスが容易となり、業務効率の向上と多様な働き方への対応に貢献している。

加えて、通話システムの円滑な運用を目的として、所内ネットワーク環境の強化を図り、通信状況が不安定であった一部の実験室内にWi-Fiルータを新たに設置した。これにより、職員間の連絡体制が改善されるとともに、問い合わせ対応時においても、これまで困難だった装置を確認しながらの対応が可能になるなど、より迅速かつ的確な対応が可能となった。

その他、引き続きリブランディングプロジェクトチームが主体となって、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice!」を実施し、知の共有を図る「産技研の職員の能力向上」のための学びの場を提供するなど、職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善、効率化とともに自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成を図っている。

以上のとおり、法律の枠組みを活用した業務の進捗確認と適切な検証、デジタル技術を活用した経費節減と業務効率化、さらに積極的に職場風土の改善を進めていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
リモートワーク環境の導入・整備に加え、所内ネットワーク環境の強化を図るWi-Fiルータの設置など、利便性の向上や業務の効率化に取り組んでいる。 また、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice!」を実施し、職員の資質向上や職場風土の改善を進めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 財政運営の効率化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等の適切な把握を行い、計画的な予算執行に努めるとともに、年度途中に発生した機器修繕等といった事態にも迅速かつ適切に予算を措置するなど、柔軟で弾力的な予算執行を行った。また、外部資金や JKA 補助金といった自己収入を積極的に獲得するとともに、前年度以前に導入した電子決裁、勤怠管理等のデジタル化・ペーパーレス化に加え、前の項目で触れたとおり、利便性が高く業務効率化にもつながるテレワーク環境の導入・整備などを行い、業務効率化と経費節減の取組をさらに進めたこと等により、5 期連続の黒字経営を達成した。

また、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、新たに追加、変更された財務諸表や会計処理方法も精査した上で対応するなど、適切な財務情報の提供に努めた。

以上のとおり、地方独立行政法人の強みを生かした柔軟で弾力的な予算の執行管理を行い、同時に、公的機関としての信頼性を担保する取組を進められたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
支出予算の執行状況、収入見込額や収支差額等の適切な把握を行い、計画的な予算執行に努めるとともに、テレワーク環境の導入・整備など、業務の効率化と経費節減に取り組んでいることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 多様な財源の確保		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑭】 自己収入の額／数値目標：中期計画期間中 1,200 百万円以上 (単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	262	296	311	－	869（72.4%）

※ 第1期：1,092 百万円（単年度平均 273 百万円）、第2期：1,211 百万円（単年度平均 303 百万円）

【自己評価の内容及びその理由】

令和5年度に採択された経済産業省の補助事業（30 百万円）等が終了したことに伴い、補助金事業収入等が減少したものの、令和4年10月に実施した設備機器の使用料・依頼試験の手数料改正や利用者拡大に伴う実施件数の増加により使用料手数料収入が独法化以降過去最高額となった。さらに、NEDO から助成を受けた企業との共同研究について契約額の増額や新たな企業との受託研究の獲得、簡易受託研究制度の本格始動により受託研究等収入が増加したことなどに加えて、（公財）JKA の「自転車等機械振興事業に関する補助金」について補助額上限まで積極的に申請し、2機種採択（例年1機種）されたことにより補助金収入が増加し、自己収入は311 百万円（前年度比＋15 百万円）となった。

以上のとおり、制度改正等の取組が結実していることに加え、多角的に自己収入を獲得するための取組を進め、指標の自己収入の額の通期目標に対する年度当たりの数値を達成したため、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
設備機器の使用料・依頼試験の手数料収入が独法化以降過去最高額となったことに加え、新たな企業との受託研究等の獲得に努めた結果、数値目標である自己収入の額は、311 百万円（R5：296 百万円）と前年度に比べて増加した。 令和6年度の年度計画で定めた自己収入の額の数値目標（300 百万円以上）を達成するとともに、JKA や NEDO の補助金に申請するなど、令和7年度の財源確保に向けた取組を進めたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

令和6年7月に令和5年度における剰余金56百万円の処分が京都市長より承認されたことにより、すでに承認を受けている剰余金と合わせ、合計276百万円が第3期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る償却予定額の財源となる他、第3期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に活用する財源とすることができる。

また、令和6年度決算においては54百万円の新たな剰余金が生じており、前述の積立金と合わせた330百万円の剰余金を、法人の戦略的投資原資として計画的に管理し、令和7年度以降に有効活用する予定である。

以上のとおり、効率的な財務運営により剰余金を取り崩すことなく、また中長期的な観点で計画的に執行するため適切な管理を行っていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
すでに承認を受けている剰余金276百万円に加え、経費節減等により令和6年度決算で新たに生じた剰余金54百万円、合わせて330百万円を適切に管理し、令和7年度以降の業務の財源に有効に活用することとしていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 法令順守と情報管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象とするコンプライアンス研修の実施、職制会議を通じた服務規律や業務の適切な管理等に関する継続的な注意喚起、監査法人による監査、監事監査や内部監査など法令や各種規程に基づく内部統制の推進・リスク管理体制の運用など、コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組を進めるとともに、監査における指摘事項に関して決裁ラインを整理するなど改善に努めた。

また、情報セキュリティインシデント防止のための情報セキュリティ研修を実施し、職員が情報を適切に管理できるよう知識の底上げを行うとともに、継続してサイバー保険に加入し、想定外のインシデントにも備えている。

令和6年度の法改正対応においては、労働安全衛生法施行令等改正に伴う新たな化学物質規制対応のための薬品管理システムを利用したリスクアセスメントを導入し、法改正に対応する体制の構築を着実に進めている。また、令和6年分の所得税について定額による所得税額の特別控除（定額減税）に対応するため必要となるシステム改修や職員への周知を行うなど、京都市産技研に關係する法改正情報を適宜キャッチアップし、精査した上で適切に対応することに努めた。

その他、法人の運営情報をホームページの「情報公開」のページにおいて一元的に公開しているほか、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、新たに追加、変更された財務諸表や会計処理方法も精査した上で対応するなど、適切な財務情報の提供に努め、公的機関としての透明性と説明責任を果たしている。

以上のとおり、法人の社会的責任を果たすための着実な取組を実施していることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けたコンプライアンス研修や情報セキュリティインシデント防止のための情報セキュリティ研修の実施に加え、令和6年度の法改正対応においてもシステム改修や職員への周知を行うなど、情報や文書の適切な管理に向けた取組を進めたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 施設維持と安全管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

環境負荷の軽減と経費節減に向け、令和4年度から3年間の計画で実施していた照明設備のLED化工事を令和6年度に予定通り完了したことに加え、長期修繕計画に基づく小修繕、更新推奨期限を超えた空調関連設備、排水処理設備の更新等を適切に実施した。

また、常時空調管理が必要となる精密機器の正常稼働等を担保し、産業支援機関としての機能維持を図るため、研究所建物全体の空調設備更新に向けた準備を進めた。

加えて、職場環境の安全衛生の向上を図るための安全衛生委員会の定期的な開催、産業医による職場巡視及び指摘事項の改善、KRPと連携した防災訓練への参加、法令やマニュアルに基づく化学物質の適切な管理等を行い、さらに定時退庁日の設定や各種健康診断及びストレスチェック、これらの結果への対策としてのメンタルヘルス研修の実施などを通じて、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めた。

以上のとおり、将来を見据えた施設機能の維持向上、環境・安全衛生に関する取組を十分に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
長期修繕計画に基づき、適宜、必要な施設修繕を実施するとともに、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
第3期中期目標期間の終了時に見込まれる
中期目標期間における業務の実績評価結果報告書

京 都 市

**第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる
中期目標期間における業務の実績評価結果**

令和6年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況（各年度の累計実績）

関連項目	指標	中期計画目標値	進捗状況			
			上段：各年度終了時の累計目標値 下段：各年度終了時の累計実績・進捗度			
			R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	1,400	2,100	2,800
			864	1,574	2,255	
			123%	112%	107%	
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	-	-	-
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	28,000	42,000	56,000
			17,650	32,715	50,609	
			126%	117%	120%	
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	-	-	-
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	400	600	800
			213	603	992	
			107%	151%	165%	
1(4)研究開発の推進	共同研究の件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			34	66	94	
			97%	94%	90%	
	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			2	5	7	
			-	-	-	
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	-	-	-	-
			145	292	449	
			-	-	-	
1(6)研究会活動	新規会員獲得数（単位：件）	70	18	35	53	70
			15	35	114	
			86%	100%	217%	
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			45	105	203	
			129%	150%	193%	
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			180	443	637	
			-	-	-	
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	50	100	150	200
			59	116	178	
			118%	116%	119%	
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	3	6	9	12
			2.62	5.58	8.69	
			87%	93%	97%	

全体評価（総括）

第3期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても着実に取組を進めており、3年目となる令和6年度まで、全ての大項目評価で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期目標を達成する見込みである。」と判断する。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、年度計画で定めた数値目標は一部に未達成のものが生じているものの、技術相談、試験・分析等は、法人化以降、過去最高の件数となるとともに、研究員が事業者を訪問してニーズを汲み取る「御用聞き型企业訪問」に取り組むなど、市内中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

また、研究開発では、「簡易受託研究制度」を新設し、支援サービスの拡充に取り組んだことに加え、京都酵母を使用した日本酒5種飲み比べセット「京都酵母 SAKE セレクション」が（株）リカーマウンテンから発売されるなど、研究成果の実用化・商品化も見られ、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を積極的に推進している。

さらに、研究会活動では、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」を設立するなど、異業種間の連携や交流に寄与する役割を果たしていると評価する。

第3期中期目標期間の最終年度となる令和7年度の業務遂行並びに次期中期目標の策定にあたっては、地域企業やスタートアップの将来を見据えた技術基盤の強化と産業競争力の強化が重要なものとなると考えられる。

次期中期目標期間においては、京都市産技研には新たな京都を切り拓く技術基盤の構築と産業競争力の強化を推進するため、京都の伝統産業やものづくり企業、スタートアップ等への技術面・人材育成面での下支え支援や次世代の京都産業を育む新技術・新素材開発の礎となる研究を戦略的に推進するとともに、京都の強みを活かした地域企業の高付加価値化・高度化の推進や共創・オープンイノベーションの推進による、すそ野拡大と成長支援に向けた取組を期待する。

大項目評価ごとの見込み評価結果

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。
第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。
第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。
第 4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

（参考）見込み評価基準

大項目（4項目）を5段階（5、4、3、2、1）で評価

評価5：中期目標を大幅に上回り、特筆すべき達成状況にある。

評価4：中期目標を達成する見込みである。

評価3：中期目標をおおむね達成する見込みである。

評価2：中期目標を十分達成できない見込みである。

評価1：中期目標を大幅に下回る見込み又は重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、大項目（4項目）を3段階（4、3、2）で評価。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

第3 期中期目標に掲げる、業務の中核に据えて推進してきた6 本柱（「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」、「研究会活動」）の取組を深化させ、これらを融合させた総合的な技術支援を推進するとともに、情報発信の刷新や他機関等との連携を通じた地域企業の下支えや成長支援に取り組んできた。

第3 期中期計画に掲げる指標については、支援の入り口となる、無料で対応する技術相談の件数が令和5 年度に過去最高となるなど、計画の実現に向けておおむね堅調に推移している。

具体的には、技術相談しやすい環境整備、共同研究・受託研究に簡易受託研究も加えた研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」などを推進し、実績を重ねた。地域のものづくり産業の担い手を育成する取組として、「伝統産業技術後継者育成研修」、「ORT 事業」に加え、材料分析の基礎を見て学べる「評価技術講習会」を実施し、研修生・受講者の技術習得を支援した。知恵産業の推進として、「京都酵母」のブランド活用の促進や知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出〚目の輝き〚企業として認定し、支援機関等と連携した伴走型支援を実施した。

また、リニューアルしたホームページや SNS 等を積極的に活用した情報発信や、利用者を広げるための企業訪問も積極的に実施した。さらには、京都市産技研が、各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与するために設立した産技研 UC も本格的に活動を開始し、異業種間の連携や交流を促進した。

第3 期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和6 年度末時点で、数値目標を設定している9 項目のうち7 項目が進捗度 100%を超えている。第3 期は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、支援の入り口となる無料の技術相談件数は、令和5 年度には法人化以降過去最高となり、年間平均で 11,000 件を超えており、第2 期中期目標期間と比べても1 割以上の増加を見せるなど、中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。 特に、研究会活動については、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」を設立するなど、異業種間の連携や交流に寄与する成果として現れ始めているものもあり、第4 期中期目標期間に向けて、期待できる成果となっている。 くわえて、3 年目となる令和6 年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」

と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。

次期中期目標期間においては、京都市産技研には持続可能な未来を共創する技術基盤の構築と産業競争力の強化を推進するため、これまで培ってきた技術力や知見、人材等を活かした技術の橋渡し役としての貢献を期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画の初年度である令和4年度に高度化・複雑化する産業界のニーズに応えるため、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、執行体制を強化しながら、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議（企画調整会議、運営会議等）を運用して、円滑な情報共有を進めてきた。研究開発については、プロジェクトの管理やテーマの創出を、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に行うことにより、所属や専門の枠にとらわれない分野横断的な研究体制へと再構築した。なお、持続可能な運営体制の維持向上のための人材確保については、研究職、事務職ともに計画的に検討を進め、令和7年度から各1名を採用した。

業務改革については、経理事務や勤怠管理、文書事務等にクラウドシステムを導入し、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を継続して進めたほか、リモートワーク環境の導入整備を進め、在宅勤務時のみならず、外勤や出張時にも職場のPC環境にアクセスできるようにすることで、業務効率の向上と多様な働き方に対応した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図るため、執行体制を強化し、企画調整会議、運営会議等の職制会議を運用して、円滑な情報共有を推進している。また、令和7年度から研究職、事務職を各1名採用し、持続可能な運営体制の維持向上のための人材確保に努めている。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。 次期中期目標期間においては、引き続き、更なる効率的・効果的な組織運営を行い、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速に応えられる組織運営に向けた取組の推進を求める。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

経理事務をはじめとした総務事務のデジタル化・クラウド化を進めることで、効率的な業務推進と経費節減を図るとともに、地方独立行政法人の機動性を活かし、年度途中の新たな案件や環境変化に柔軟に対応した。また、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い新たに追加・変更された財務諸表や会計処理方法について、内容を精査しながら適切に対応した。

京都市の厳しい財政状況によって運営費交付金が削減される中、国の補助金や JKA 補助金などの外部資金の獲得、設備機器や依頼試験の使用料手数料の改正や松本油脂製薬基金の活用等、多角的な自己収入の経営努力を重ねた結果、令和6年度まで5期連続の黒字経営を達成した。これまでに生じた利益剰余金は、地域企業を下支えしていくための研究開発に資する戦略的投資原資として計画的に管理するなど、安定的な財務運営に努めている。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和6年度まで継続的に、基金等の活用による研究予算の確保、共同研究及び競争的資金や新たな外部資金の獲得等により、多角的な自己収入の経営努力を重ねた結果、令和6年度まで5期連続の黒字経営を達成するなど、予算を効率的・効果的に執行することができた。 また、剰余金についても、研究開発に資する戦略的投資原資として計画的に管理するなど安定的な財務運営に努めている。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。 次期中期目標期間においては、引き続き、国の補助金や JKA 補助金などの外部資金の獲得等に向けた積極的な取組の推進を求める。

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成する見込みである。
京都市評価	4	中期目標を達成する見込みである。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象としたコンプライアンスや情報セキュリティの研修、職制会議を通じた服務規律や適切な業務管理に係る注意喚起、計画的な内部監査、人事評価など、様々な機会を捉えてコンプライアンス意識の醸成と不正防止の取組を進めた。また、安全衛生委員会の定期的な開催、産業医の職場巡回、防災訓練への参加などにより、職場環境の安全衛生の向上を図った。

施設維持については、環境負荷の軽減と経費節減に向けた照明設備のLED化を計画的に進めたほか、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、適切な施設の維持管理を推進した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和6年度まで継続的に、コンプライアンスや情報セキュリティの研修を通じて、職員全体の意識の醸成と不正防止に取り組むとともに、安全衛生委員会の定期的な開催等により、職場環境の安全衛生の向上に取り組んだ。 施設維持については、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、施設の適切な維持・保守管理を行うことができた。 くわえて、3年目となる令和6年度まで「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成する見込みであると判断した。 次期中期目標期間においては、引き続き、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティ管理、環境・安全衛生管理等を着実に実施することを求める。